

半分で決める民主主義

朝日新聞 2013年6月19日

「3分の2」は難しいから「2分の1」の国会議員で、という憲法改正論争だけではない。そもそも首長選も住民投票も、投票率が5割に届かない。「50%の民主主義」は機能するのか。

■半数を黙らせる政治 乱暴

ピーター・バラカンさん ブロードキャスター

民主主義という制度は不完全です。「善意ある独裁者が一番いい」という意見も一理あると思う。ただ、現実的にはありえないから、民主主義が一番ましなものかな。だけど、2分の1だけで決める政治は乱暴ですよ。ある勢力が55%で勝っても、45%は納得していない。過半数がとれないからといって全部泣き寝入りしなきゃいけないのか。そんなはずはない。

ぼくは月曜から木曜の毎朝、ラジオ番組で話していますが、リスナーから「元気をもらいました」といったメールを多くいただきます。それはメッセージ性というよりももっと雰囲気的なものへの反応です。伝える側は、受け手の気持ちを理解しながら誠意をもって、うそを言わないという姿勢が大切なかもしれません。

ラジオ離れは深刻で、リスナーに戻ってきてもらえるかが試される日々ですが、政治も同じですね。投票率はふるわず、野党がダメすぎて自民党の不戦勝みたい。あまりに消極的すぎる。こんなことで国の将来が決まっていくのは、こわいです。

「立憲フォーラム」という憲法改正問題の集まりに誘われ、参加することにしました。憲法は政治家のためではなくて国民を守るためにあるのに、今の政権は自分たちが人々を管理しやすくするために憲法を改正しようとしている印象がある。それは、大変な間違い。ぼくは外国籍だし、参政権もないけれど、日本の皆さんがそのことに気づいていないんじゃないかという危機感があるんです。

96条を改正して国会議員の憲法改正発議の要件が3分の2から2分の1に引き下げられ、9条が改正されて普通の軍隊ができたなら、ゆくゆくは自分の子供が徴兵され、戦場から帰ってこないかもしれない。それでいいの？ 先のことまで想像してみしてほしい。一人ひとりがどういう国であってほしいかを考えてみる価値はあると思います。

投票に行かずにあきらめちゃう人が多いのが、一番の問題かもしれない。ぼくが若かった1960~70年代は、理想をもって行動する人がいっぱいいた。今でもいると思うけど、どうやって力をつけるかが問題です。インターネットを使った反原発運動は広がりましたが、最終的にはマスメディアが伝えるかどうか大きい。能動的にネットで問題を調べる人は実際は少ないですから。コミュニティーリーダーみたいな役割が必要とされる時代だと思うんです。

政治家はよく愛国心に訴えて人をまとめようとしますが、日本の人はアイデンティティーを国家に重ねる人が驚くほど多い。それが健全かどうか。政治家が管理しやすい状況にあると思う。自分の身を守るためにもそのことを自覚することがとても大事だと思います。(聞き手 編集委員・前田直人)

*

51年ロンドン生まれ。ロンドン大学日本語学科を出て74年来日。

音楽評論家、ブロードキャスターとして活動。インターFM「バラカン・モーニング」のDJを担当。

■投票しないのは政治過信

熊谷俊人さん 千葉市長

5月に市長に再選されましたが、投票率が31%。率直に言って、もう少し投票に行ってほしかった。投票率がほとんど50%を超える国政に比べ、地方政治の選挙は低くなりがちですが、棄権はオール・イエスの票を入れていることにほかなりません。そのことを有権者は認識するべきです。

今回は大きな争点もなく、4年前の43%から下がると予想されてはいました。選挙前、駅頭で演説したり、ツイッターやフェイスブックで発信したりしましたが、正直、もう少し上げたかった。私は市民と一緒に仕事をするスタイルで、市民の方々に関心を持ってもらわないと実現できない政策がたくさんあります。4年に一度の選挙にさえ行かない人に、一緒に汗を流しましょうなんて言えないでしょ。だからこそ、選挙に参加してほしかったんです。

本来、国より地方の政治のほうが有権者に身近なはず。投票率が国政より低いのはおかしいんです。民主主義を育てる見地からも、「政治は地方から」であるべきだと思います。いま、学校で住民自治の大切さを教えるようにするなど、努力しているところです。

選挙することの大切な意義として、有権者と政治家が関係を持つことがあります。投票すれば、任期中もその政治家の行動に責任を持ち、次の選挙では自分の投票は正しかったか顧みて、一票を投じられる。その繰り返しで有権者は学び、政治家は鍛えられる。投票しなければ、有権者は無責任のまま、政治家も鍛えられません。

参院選は投票率が落ちるでしょう。18年ぶりに50%を切るかもしれません。でも棄権はノーにはならない。オール・イエスですよ。選挙結果を追認するだけだし、後で文句も言えない。政治不信だから投票しないというのもおかしい。私に言わせれば、それは政治過信ですよ。誰に任せても生活は壊れないと思っているわけでしょ。

投票率といえば、東京都小平市の住民投票が投票率35%で成立要件の50%に達せず、開票されませんでした。これはダメです。要件を設定するにしても、有権者が選んだ市長や市議会にノーをつきつけるわけだから、直近の市長選が投票率37%なので、それぐらい必要というのなら、まだ理屈が通りますが。

ただ十数%だったとしても、私は成立させたほうがよかったと思います。開票の結果、計画見直しが多ければ、重大な影響が出ようとも受け入れるべきです。賛成票を入れた人はその責任を負いますが、投票しなかった人も白紙委任の責任がある。

住民投票は民主主義の重要なツール。痛い目も含め、様々な経験をすることが大切です。50%制限は有権者の無責任を助長する、為政者の余計な親心です。(聞き手 吉田貴文)

*

くまがいとしひと 78年生まれ。会社員、千葉市議を経て、09年から千葉市長。

現在2期目。市長就任前から小・中学生が地方の政治に触れやすくするプロジェクトを手掛けてきた。

■住民参加で役人主導崩せ

宮台真司さん 社会学者

共同体自治の動きの一つとして、道路建設計画を巡る小平市の住民投票に注目していましたが、投票率35%は低すぎます。

投票率50%の成立要件を批判する向きもあるけど、投票率が低いと「住民投票＝異議申し立て」という色が付く。でも、住民投票は異議申し立てではありません。賛成であれ反対であれ、住民自身の意思で決める手続きです。だから賛成派も反対派も参加して高い投票率となることが必要で、成立要件は当然だと思います。

住民投票の本質は二つです。第一に投票前の討論会やワークショップで計画を評価するために必要な情報を得て、行政による「フィクションの繭」を破ること。第二にそういう場を通じ住民がお互い顔の見える関係になり、「分断された共同体」を超えること。参加によるフィクションの繭破りと、包摂による共同体の再生です。

しかし、日本ではそれが十分に理解されていない。理由の第一は政治文化です。引き受けて考える「自立の作法」より、任せて文句を言う「依存の作法」が支配する日本は、住民投票と相性が良くない。

第二はメディアと教育の影響。政治報道は中央の話が大半で、ネットでも町村レベルの政治が語られる機会は少ない。教育も同じです。欧米では住民投票に中学生が参加することもある。世代相互の包摂に加え、討論会などに参加することが地域の公民教育になるからです。

未来の豊かさに思いを託し、苦しみを我慢する時代は終わりました。これからは小さくなるパイを分けあって幸せにならなきゃいけない。「我々が住むのはこういう街だから、それじゃなく別のものが必要だ」という客観的な評価が欠かせません。

これは中央の官僚にはできない。全国一律基準はリアリティーを欠く虚構です。フィクションの繭破りと共同体再生なしに地域の幸せはありえない。そのための道が住民投票です。

自明だったことが今、揺らいでいます。対米追従は公共的か、大企業の発展は公共的か、公共事業は公共的か……。今はかつてない分岐点にあり、そこで問われるのは人びとの最終目標、すなわち価値です。

そこで重要な価値を選択したということになるには、参加の規模が不可欠です。仮に住民投票の投票率が4割なら、その過半数は全体の2割。それで政治的決定がなされれば、自治の体をなしません。

参加が必要とはいえ、感情のフックに釣られた偏狭なポピュリズムはダメで、人びとを包摂する落ち着きが必要です。それを学ぶ場も住民投票。小平市の50%という数字に意味はないけど、大規模な参加が必要な理由を学ぶ機会になればいいと思います。(聞き手 吉田貴文)

*

みやだいしんじ 59年生まれ。首都大学東京教授(社会システム理論)。

「みんなで決めよう『原発』国民投票」共同代表も務める。「日本の難点」「14歳からの社会学」など著書多数。